



2021年10月29日

各位

会社名 株式会社四電工
代表者名 取締役社長 関谷 幸男
(コード番号：1939 東証第一部)
問合せ先 執行役員 企画部長 三好 憲吾
(TEL：087-840-0223)

東証新市場区分「プライム市場」の選択申請及び 上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、総合設備企業としての持続的成長に向け、さらなる企業価値向上を図るため、本日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、同日申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を一部満たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており1日平均売買代金については基準を満たしておりません。当社は、2023年3月までに上場維持基準を満たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	適合	適合	適合	0.14	—
上場維持基準	—	20,000	100	35	0.2	—
計画書に 記載の項目	—				○	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

■基本方針

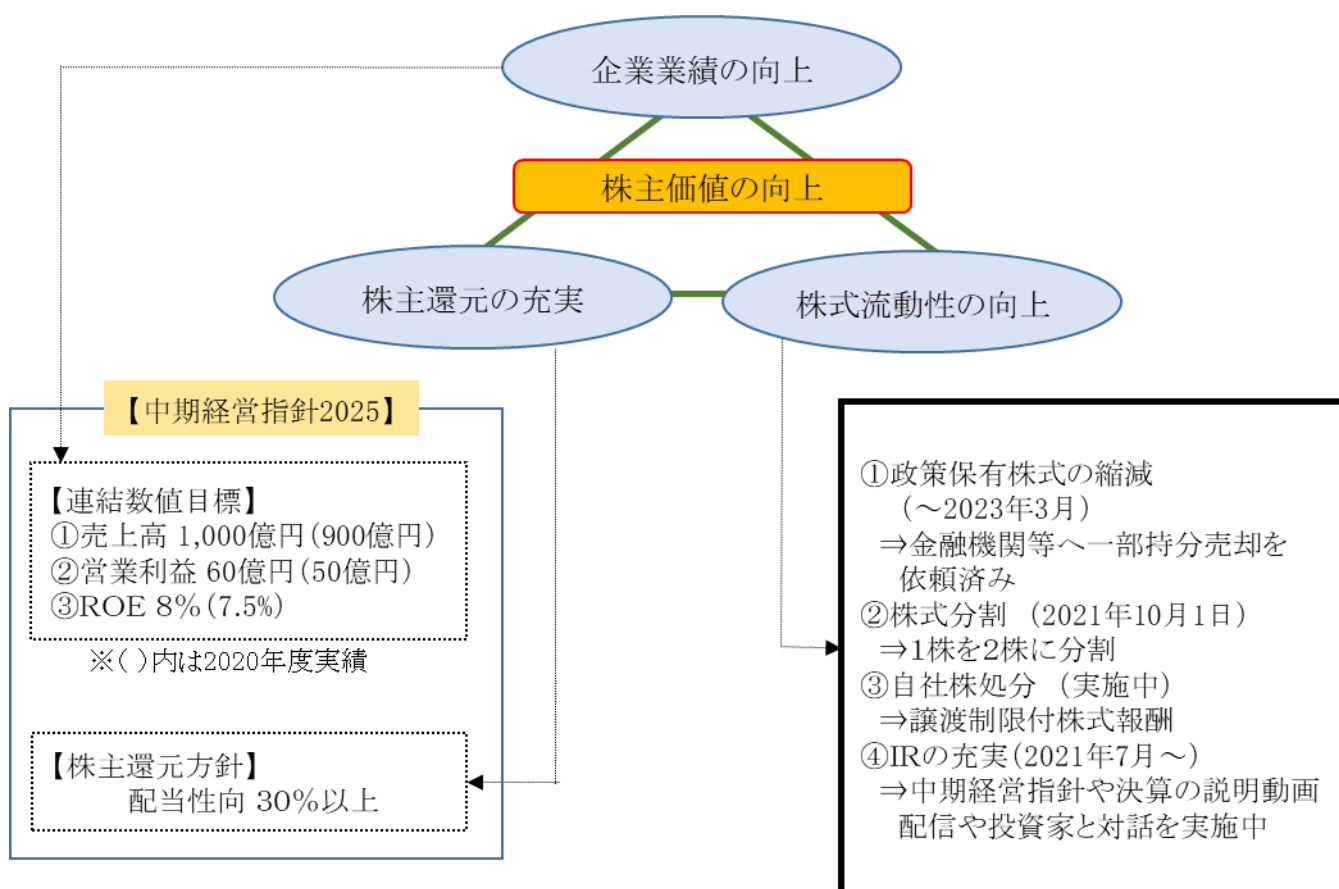
当社が将来に亘って持続的な成長を遂げ、上場維持基準を充たしていくためには、さらなる業績向上と株主還元の充実に努めていくことが重要と考えております。こうした観点から、当社は2021年7月に、今後5カ年の経営の方向性や目標を示す『中期経営指針2025』を策定・公表し、これに沿って新たな成長戦略を実践していくとともに、これまで以上に株主重視の経営を推進していく所存です。

■課題

これらの取り組みに対する資本市場の適正評価をいただくためには、その前提としてより多くの投資家の皆様に売買に参画していただくことが重要であり上場維持基準の適合に向けて取り組むべき課題だと考えております。

■取組内容

下図に示すように、企業業績の向上および株主還元の充実に加え、株式流動性向上に向けた施策として、①政策保有株式の縮減、②株式分割、③自社株処分、④IRの充実に一体的に取り組む、株主価値の向上に努めることにより、売買代金を含め上場維持基準を安定的に充たしてまいりたい所存です。



※ 次ページ以降に「中期経営指針2025」を添付

中期経営指針2025

2021年7月



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

(証券コード1939)

1. はじめに
2. 当面の事業環境
3. 共通目標と基本スタンス
- 4-(1). 取り組むべき重点課題①
 - (2). 取り組むべき重点課題②
 - (3). 取り組むべき重点課題③
 - (4). 取り組むべき重点課題④
 - (5). 取り組むべき重点課題⑤
5. アクションプラン
6. 連結数値目標
7. 成長投資等
8. 人財投資
9. 株主還元
10. SDGsへの取り組み

1. はじめに

■当社は、2016年10月に『中期経営指針2020』を策定し、戦略的な営業展開や原価管理の強化、M&Aによる収益基盤の拡充等に取り組んでまいりました。この結果、以下のとおり同指針で掲げた2020年度の数値目標を大幅に上回る成果を達成することができました。

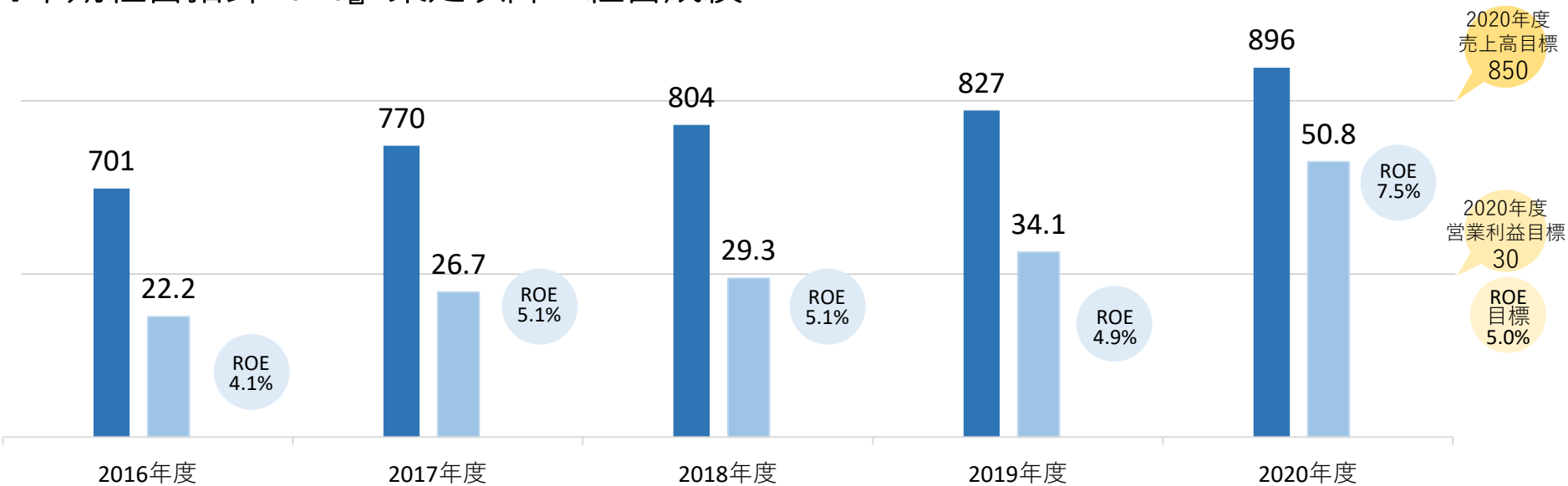
■一方、当社を取り巻く今後の事業環境は不透明であり、そのなかで持続的な成長を続けるためには、これまでの取り組みを継続・深掘りするとともに、新しい目線に立って収益基盤の拡充や生産性の向上を図る必要があります。

■また、当社の成長が社会やステークホルダーの皆さまのベネフィットに長期的に繋がっていくためには、環境・社会に配慮した事業活動を展開するとともに、株主の皆さまへの利益還元をより一層充実することが重要だと考えます。

■このたび公表させていただく『中期経営指針2025』は、今後5年間の当社経営の方向性を示すとともに、将来の成長に向けた決意表明でもあります。ご高覧のほどよろしくお願いいたします。

『中期経営指針2020』策定以降の経営成績

■ 売上高 ■ 営業利益 (億円)



2. 当面の事業環境

①. 建設業界の動向

当社が属する建設業界全体においては、以下の課題が顕在化する可能性があります。

- 建設人口の減少に伴う、施工力の維持・確保
- 『働き方改革』による施工効率・収益力への影響などの構造的課題
- 新型コロナウイルス感染症拡大による投資マインドの冷え込みなど、不確実性リスクの存在

②. 当社を取り巻く事業環境

当社は送配電設備の工事・保守といった電力設備工事を基盤に、オフィスビル・公共施設等の電気工事、空調・管工事、さらには情報通信工事などの一般設備工事の収益規模を拡大してまいりました。今後、当社が持続的な成長を実現していくうえでは、民間・公共分野の建設投資の動向が重要なファクターとなってまいります。

【電力設備工事】

- 電力システム改革の進展に伴い、受注規模の縮小・収益力の低下が懸念される
- 一方で、電力の安定供給責任を果たすうえで必要な送配電設備の更新投資は継続
- 送電工事に関しては、全国的な架線電工の不足から、中国・関西地方など広域的な受注機会が発生

【一般設備工事】

- 四国域内の建設需要は人口減少の影響等もあって、縮小・小規模化していく可能性が高い
- 一方、首都圏では再開発案件など好況を維持、関西圏でも大阪万博などによる建設需要が今後見込まれる
- 当面、建設市場の拡大が見通せないなか、競争の激化による採算性の低下が懸念される

③. 建設業界の新たな潮流

政府が掲げる「脱炭素社会への構造転換」や「デジタルトランスフォーメーション(DX)」などにより、建設業界には以下の変革がもたらされると考えられます。

- 再生可能エネルギーの導入促進
- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化の進展など、省エネルギー投資の活性化
- BIM化の進展や、IoT・AIなどを活用した建設業のパラダイムシフト

3. 共通目標と基本スタンス

■当社がお客さまや地域の皆さまの信任を得て、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、2025年度に向けて、以下の共通目標、基本スタンスのもとで事業活動を展開してまいります。

- 2025年度に向けての共通目標 -
『チャレンジ、次なる成長ステージへ』

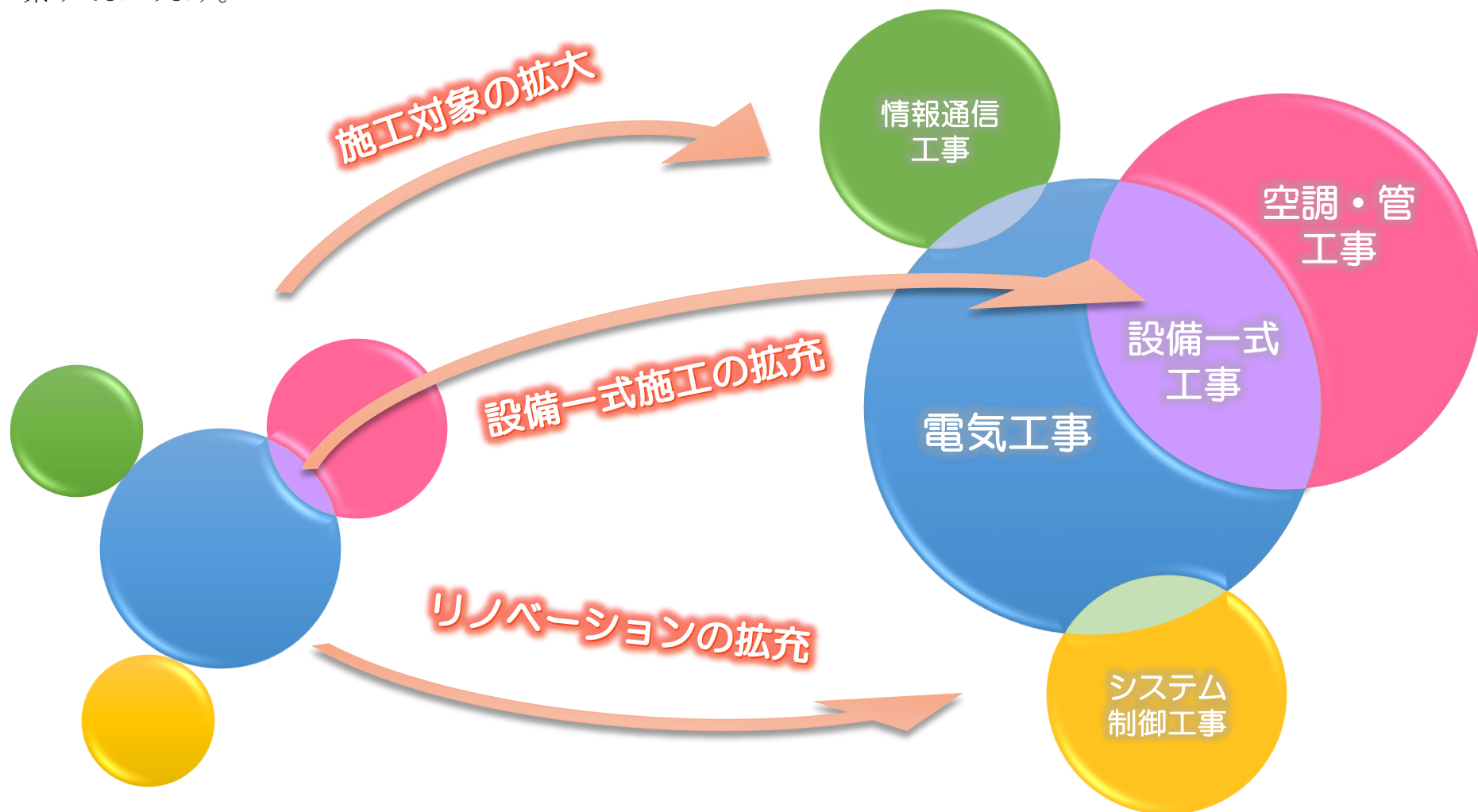
事業活動の基本スタンス

1. 当社の成長の源泉である収益力を、チャレンジ精神旺盛に、着実かつ継続的に高めてまいります。
2. 四国はもとより、首都圏・関西圏をはじめとする様々な地域で信頼される企業を目指してまいります。
3. 地域社会の安定と繁栄に貢献できるよう、ライフラインを守り、社会のインフラを支える役割と責任を全うしてまいります。
4. 事業の原動力である人財・技術力を向上させ、その能力を結集することにより、チーム四電工としての競争力を高め、付加価値を創出してまいります。
5. ESGの観点を踏まえつつ、環境・社会との調和を図り、収益の還元・再投資を進めることにより、社会と共生し、地域の持続的発展に貢献してまいります。

4-(1). 取り組むべき重点課題①

■ 総合設備企業としての多面的な収益力の強化

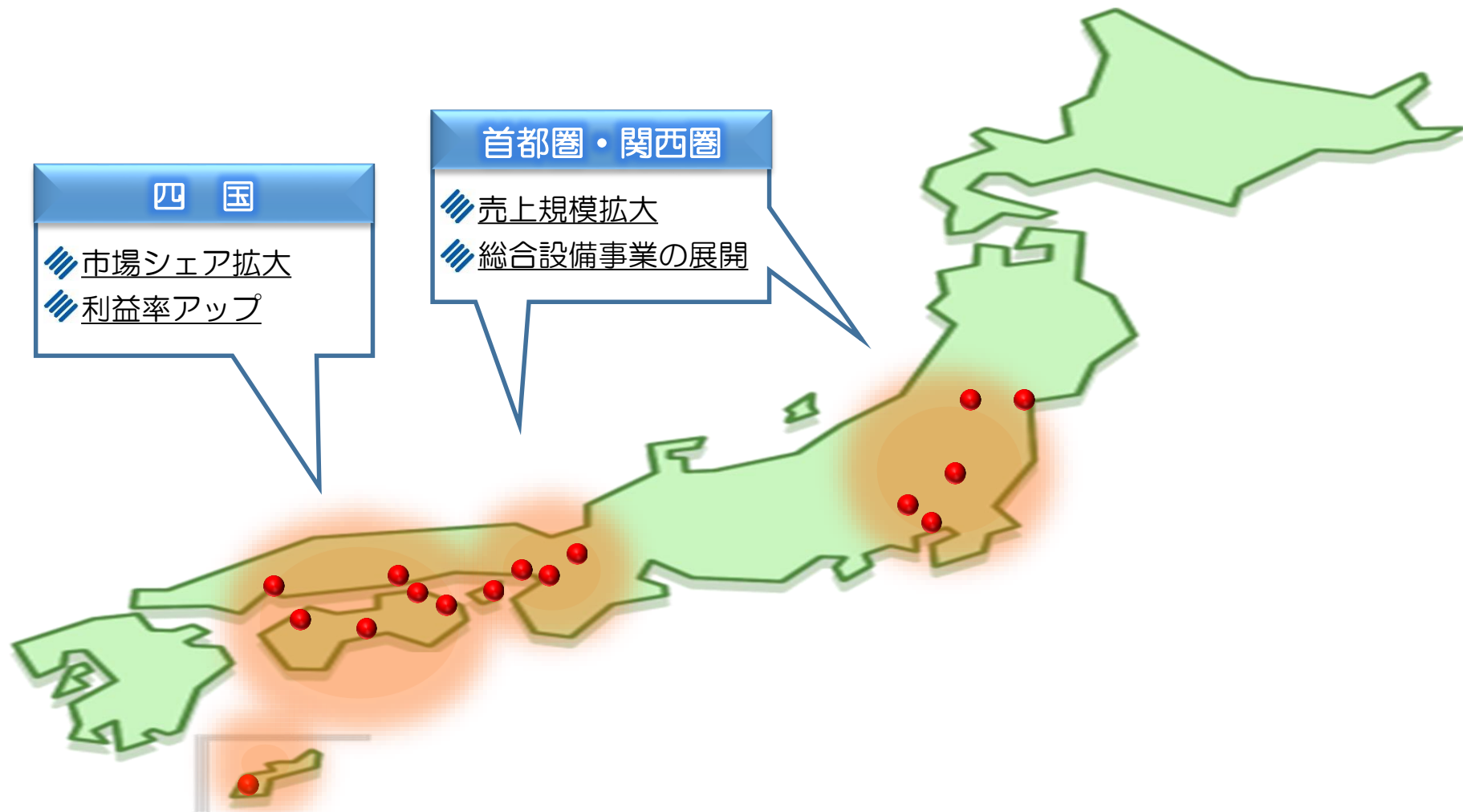
当社の成長を牽引してきた電気工事業の収益力を拡充しつつ、総合設備企業としての実力をさらに高めていくため、空調・管工事、情報通信工事およびシステム制御工事の売上・利益の拡大を目指します。その際には、受注の間口を広げるため、施工対象とする業態や施設用途の多様化を図るとともに、設備一式施工の機会を拡充していくことで、お客さま満足度の向上に繋げてまいります。



4-(2). 取り組むべき重点課題②

■ 広域的な事業展開の拡充

当社は、引き続き四国を事業活動の基本に据え、域内での売上・利益を最大化しつつ、建設需要が相対的に旺盛な首都圏・関西圏を中心に四国域外での収益力を強化するなど、広域的な事業展開を拡充してまいります。その際には、電気工事のみならず空調・管工事や情報通信工事の施工体制を確立・強化し、四国域外における総合設備企業としての収益基盤を整備してまいります。



4-(3). 取り組むべき重点課題③

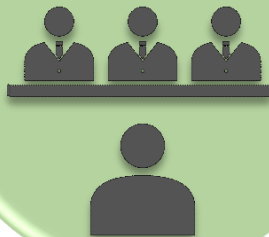
■ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持

当社は、創業以来、送配電設備の建設・保守等を通じて、電力の安定供給の一翼を担ってまいりました。昨今の電力システム改革の進展により当事業を取り巻く環境は厳しくなることが予想されます。そうしたなかにあっても、当社は、ライフラインの信頼性確保に向け、協力企業を含めた施工体制・技術力を維持するとともに、施工効率をさらに向上させることなどにより、事業の収益性を確保してまいります。

中長期的視野にたった
受注・契約条件の設定



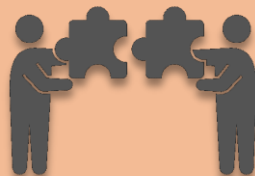
技術者の継続的・安定的な
採用・育成



新技術・新工法等の採用



協力企業の
人財確保・事業継続支援

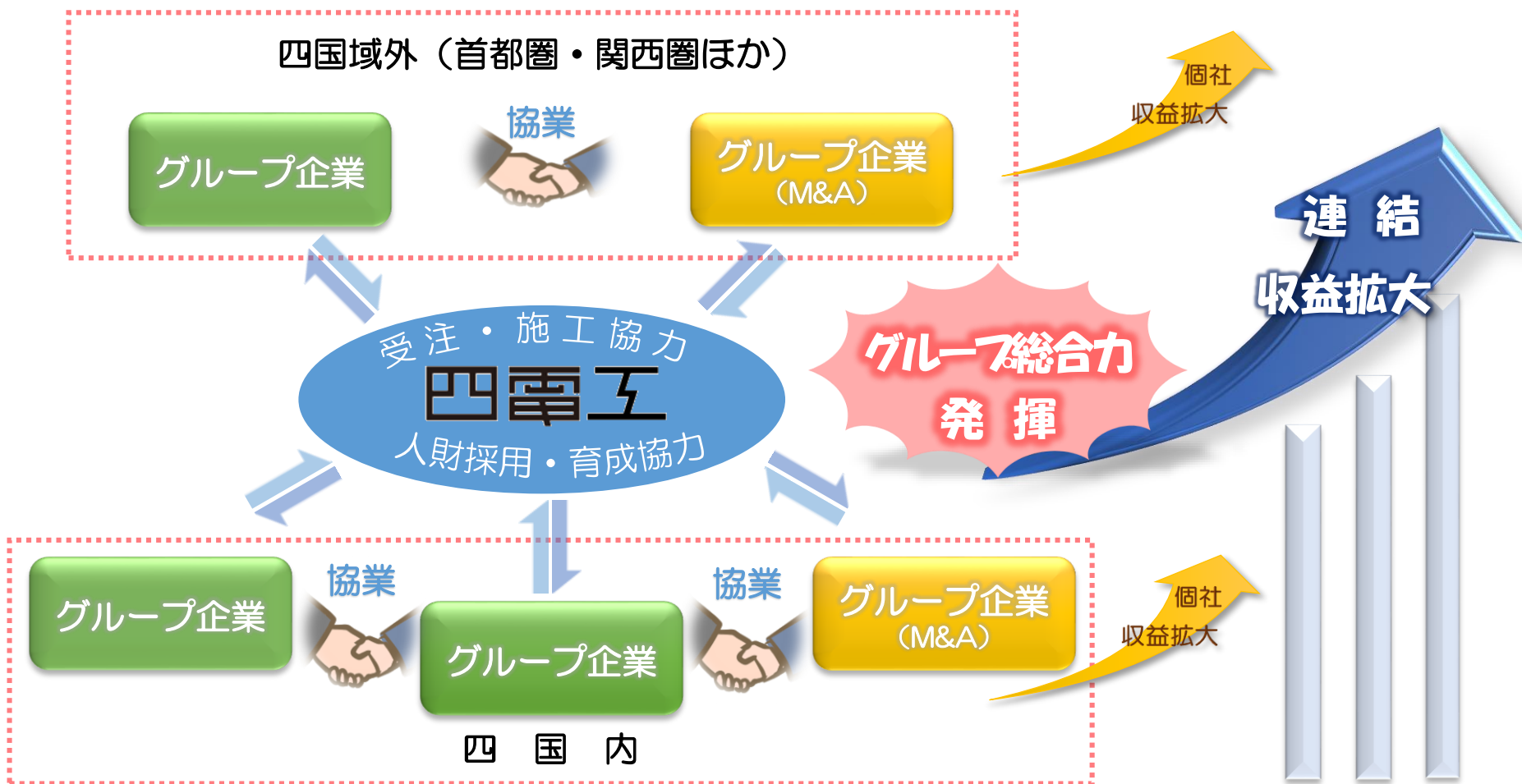


協力企業も含めた事業基盤の維持

4-(4). 取り組むべき重点課題④

■四電エグループとしての総合力の発揮

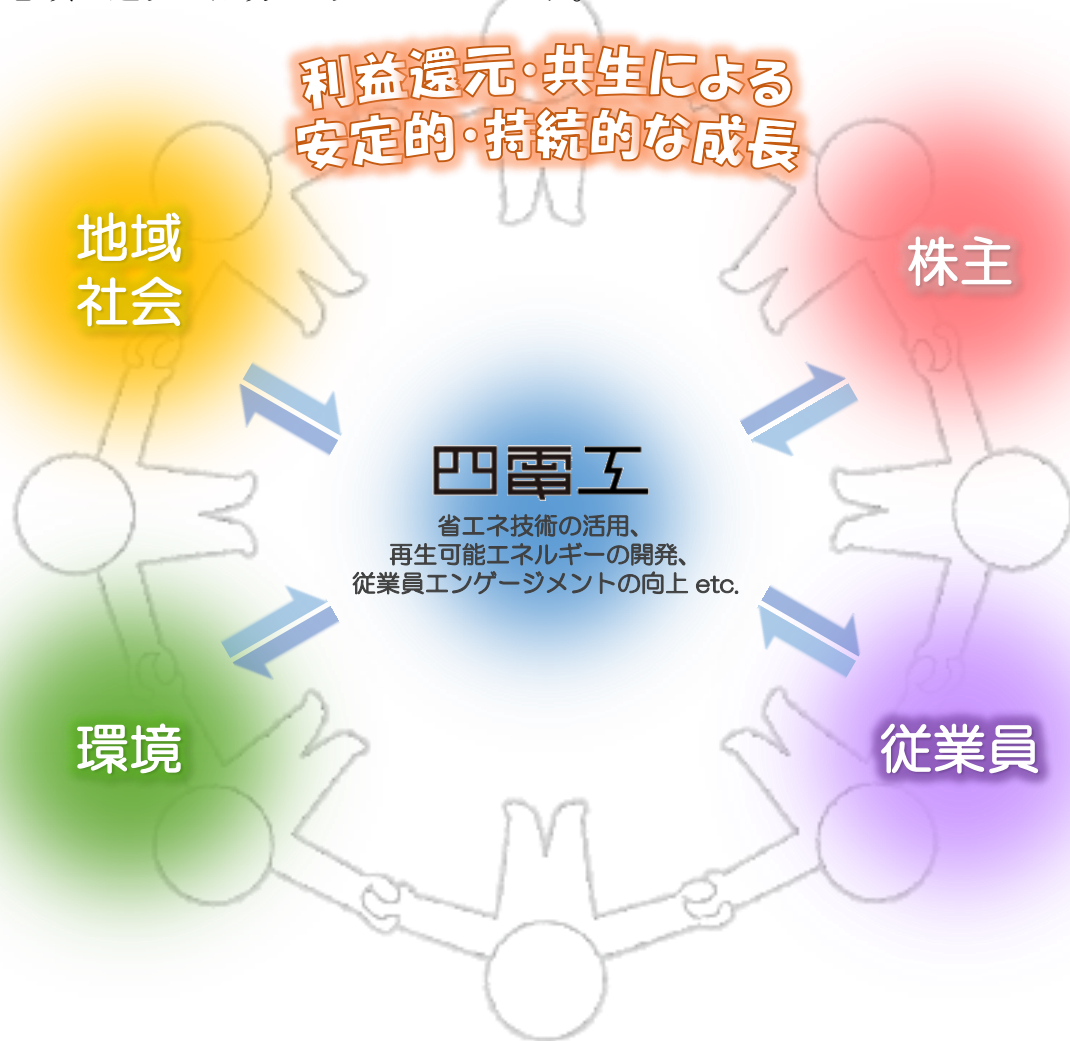
当社は、特に首都圏・関西圏において、現地の設備工事企業と新たな資本・事業提携関係を構築し、受注・施工面での協業やシナジー創出を進めてまいります。これにより、パートナー企業やその協力企業を含めたグループとしての施工体制を拡充し、連結ベースでの収益力を高めてまいります。また、四国域内を含め、後継者不在の同業他社の事業承継の受け皿となることにより、技術者の雇用確保と施工能力の維持に努め、将来の施工力不足が懸念される地域の建設需要の一端を支えてまいります。



4-(5). 取り組むべき重点課題⑤

■環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

当社は、当社の存続・発展の前提となる環境・社会の持続性確保に向け、雇用とダイバーシティの確保、従業員エンゲージメントの向上、省エネ技術の活用や再生可能エネルギーの開発等による環境負荷の軽減、地域社会との共存・支援活動など、多面的な取り組みを進めてまいります。そして事業活動の成果については、株主の皆さまや地域社会に対して、持続的な成長機会をもたらすことを念頭に適切に配分・還元してまいります。



5. アクションプラン

■前記重点課題を踏まえ、以下のアクションプランに取り組んでまいります。

事業分野	アクションプラン
<p>◆一般設備工事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気工事 ・空調・管工事 ・情報通信工事 ・システム制御工事 	<ul style="list-style-type: none"> ○営業力・競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢首都圏・関西圏の受注拡大に向けた営業・施工体制強化 ➢空調・管工事分野の受注拡大に向けた営業・施工体制強化 ➢広域的な再エネ案件やリノベーションの受注拡大 ➢原価管理の充実による価格競争力の強化、利益率の向上 ➢四電工グループとしての連携強化を通じたシナジー創出 ➢施工後アフターフォローの実践、既存のお客さまとの関係強化 ○施工力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢新入社員の採用拡大・育成強化による施工能力拡充 ➢現場代理人の負荷分散化による働き方改革の実践・定着化 ➢協力企業の開拓・確保・育成
<p>◆電力設備工事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配電工事 ・送電工事 	<ul style="list-style-type: none"> ○新技術・新工法等の活用などによる省力化、施工能率の向上 ○新入社員の安定的な採用・育成、作業従事者の離職防止 ○協力企業の人員不足・高齢化等を踏まえた施工力維持支援、事業承継策の推進 ○地中ケーブル工事や再エネ事業者連系送電線など新規受注の開拓・拡大
<p>◆その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化投資 ・CAD開発・販売 ・農業事業 ・海外事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○再エネ開発やエコ・ソリューション提案など、総合設備企業としてのノウハウを活用した脱炭素化技術の開発、事業投資 ○自社開発の「CADEWA」シリーズにおいて、業界初の施工チェック機能を搭載するなど、差別化戦略による競争力強化、ユーザー層の拡大 ○農業事業において、高糖度トマトの生産・販売に加え、農業を通じた健康で幸せな生活の実現への取り組み ○海外事業において、ベトナム現地法人の図面作成業務の能力強化・外販とこれを契機とした新たな収益機会の獲得

6-(1). 連結数値目標

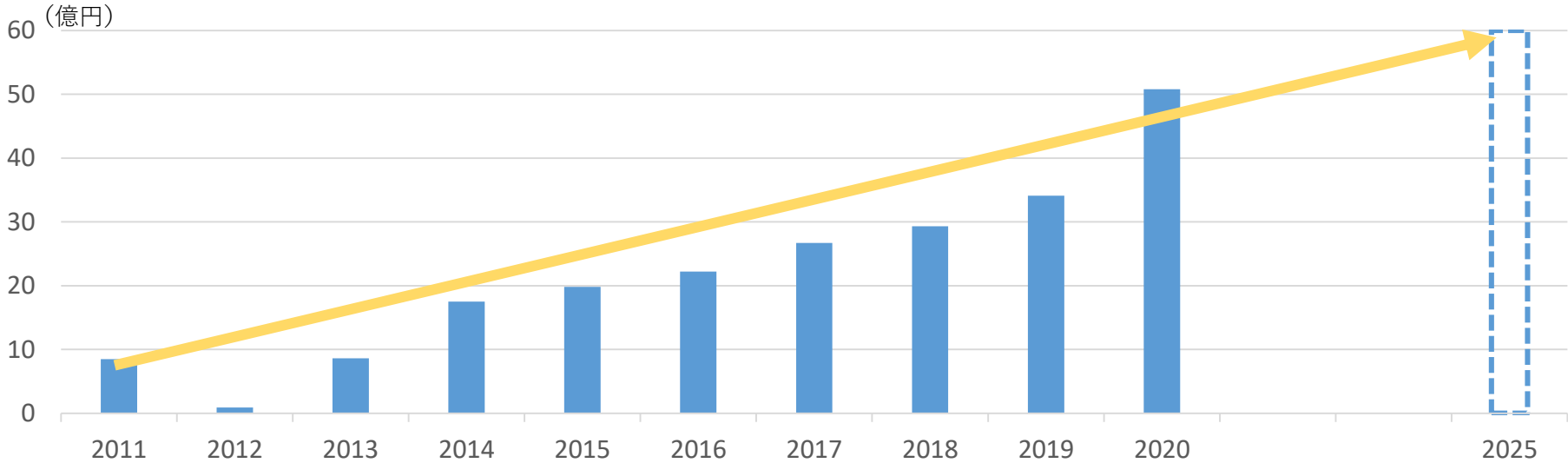
- 2025年度に達成すべき数値目標として以下を設定します。
- 売上高については、営業強化や専門技術者の質・量の拡充、設備工事企業のM&Aなどにより、100億円増加の1,000億円を目指します。
- 利益については、上記売上高の増加や原価管理の充実などにより10億円の増上を図ることとし、併せて、株主還元を充実(後述)することにより、株主資本利益率(ROE) 8%を目指します。

2020年度実績	
売上高	895億円
営業利益	50億円
ROE	7.5%



2025年度目標	
売上高	1,000億円
営業利益	60億円
ROE	8.0%

連結営業利益の推移



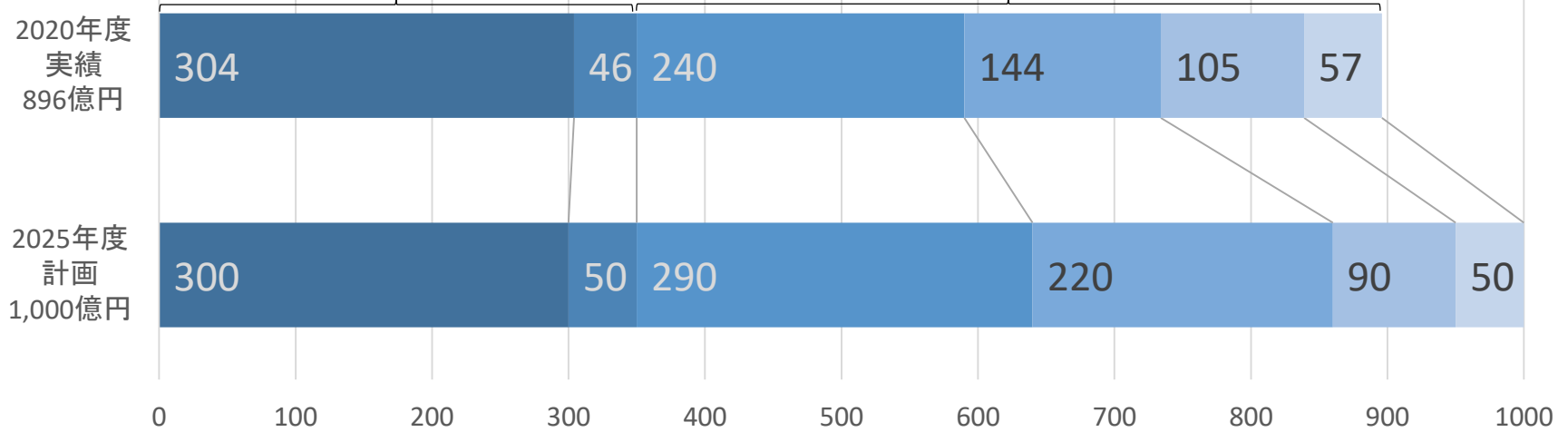
6-(2). 連結数値目標(参考;事業分野別・地域別売上高)

【事業分野別】

■ 配電 ■ 送電・土木 ■ 電気 ■ 空調・管 ■ 情報通信 ■ その他 (億円)

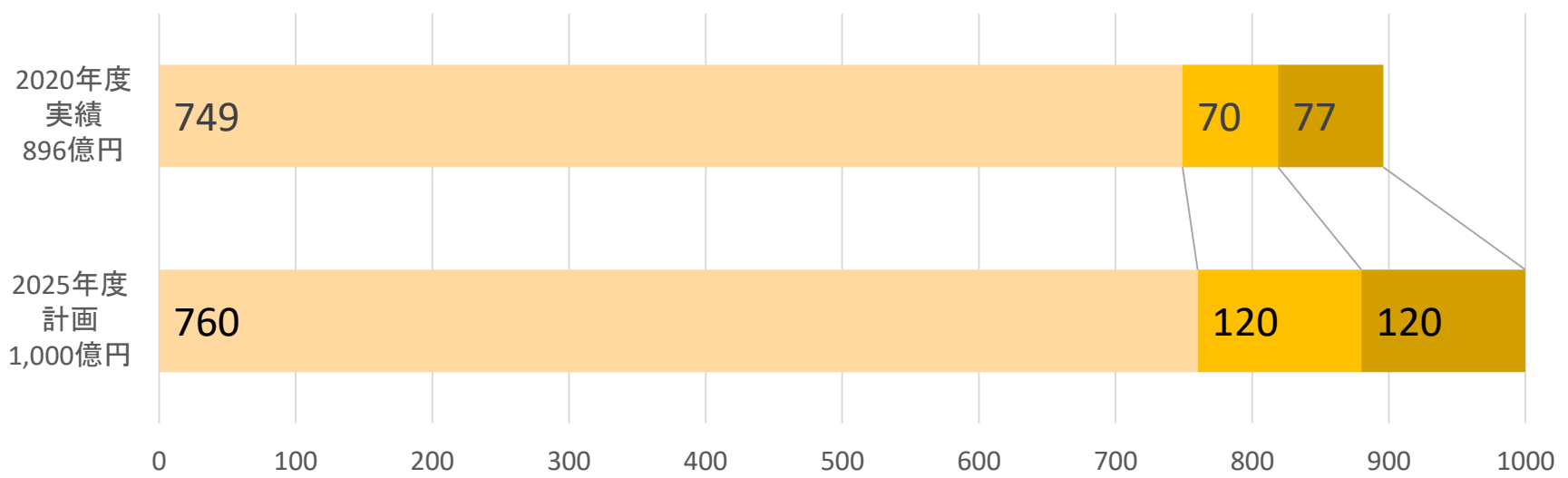
電力設備工事業

一般設備工事業ほか



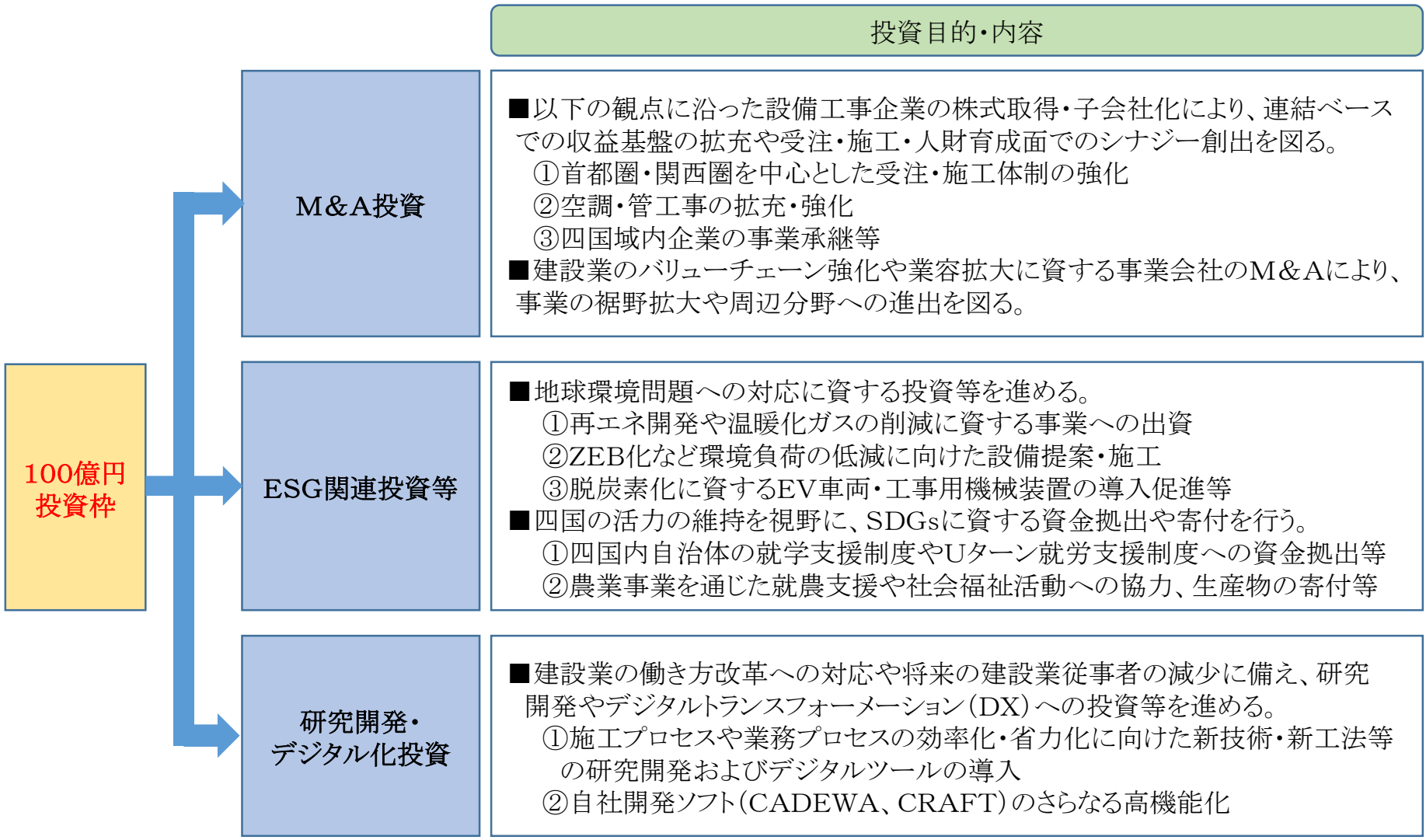
【地域別】

■ 四国 ■ 首都圏 ■ 関西圏 (億円)



7. 成長投資等

■ 当社グループが将来に向けて持続的な成長を実現するため、改めて「100億円の成長投資枠」を設定いたします。その活用にあたっては、M&Aによる建設業としての収益力強化に加え、ESGの観点等も考慮してまいります。



8. 人財投資

- 本格的な人口減少社会を迎え、建設業においても建設労働者の減少が見込まれるなか、建設業の成長のボトルネックは需要面でなく、労働力の供給面にあるとする見方もあります。
- 当社グループにとって、社員は事業の原動力であり、最も大切な資産であります。このため、現場代理人などの技術者を中心に、中途採用を含めた採用規模を拡大するとともに、計画的な育成プログラムを整備・実践していくなど、人財投資を積極的に進めてまいります。

2025年度までの要員計画

(人)

		2021.4	2022.4	2023.4	2024.4	2025.4
一般設備部門	電 気	334	360	380	400	420
	空調・管	223	240	250	270	280
	情報通信・IT制御	116	120	130	130	130
電力設備部門		1,280	1,300	1,330	1,330	1,330
その他部門		157	160	160	160	160
四電工個別合計		2,110	2,180	2,250	2,290	2,320
連 結 合 計		2,531	2,600程度	2,700程度	2,750程度	2,800程度

定期採用実績（四電工単体）

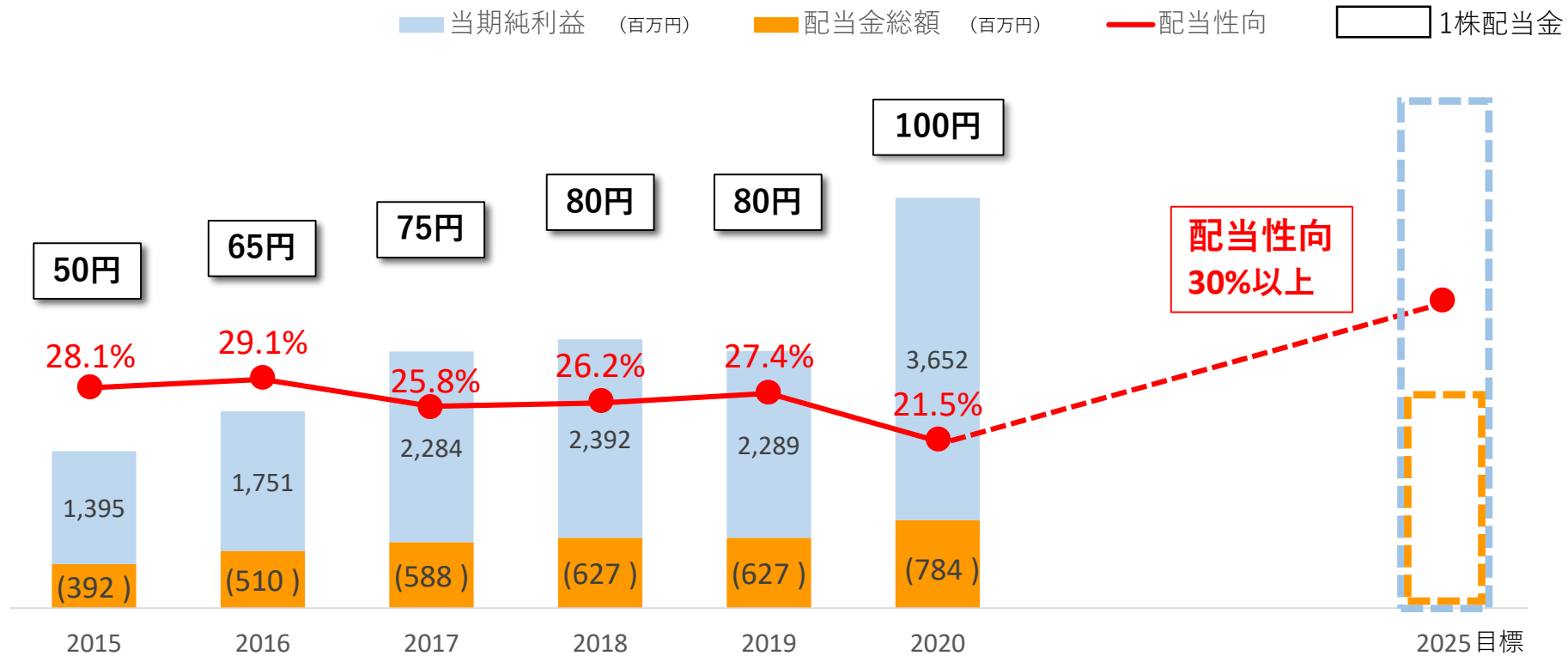
(人)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022計画
技術職	48	38	47	59	76	75	55	63	78	104
事務職	6	4	3	6	2	2	6	7	4	4
四電工個別合計	54	42	50	65	78	77	61	70	82	108

9. 株主還元

- 収益拡大によって得られる利益について、株主の皆さまへは「**連結配当性向30%以上**」を目安に、持続的かつ業績に即した還元を行ってまいります。
- 当社のこれまでの配当政策は、業績に左右されない安定配当の維持を基本としてまいりましたが、今後の業績拡大を指向していくなかで、目標配当性向を提示させていただくことにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。
- なお、仮に今後の景気動向等によって一時的に減益となった場合でも、極力、配当水準の維持に努めてまいります。

配当金・配当性向の推移



注. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しているため、2017年以前の1株配当金は株式併合後の基準で換算した金額を記載しております。

10. SDGsへの取り組み

■当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、以下の取り組みを進めてまいりました。今後もESG経営を推進することにより、SDGsの達成に貢献してまいります。

分野	取り組むべきSDGsに関するテーマ・課題	これまでの取り組み事例など
E	環境に優しい事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電施設の建設・運用 (当社グループ発電総出力：52MW) 太陽光発電施設の建設受注 (施工案件の発電総出力：166MW程度) 自社設備における節水型製品の導入や雨水の再利用 PFI事業での学校給食の食品リサイクルによる循環型の地産地消
	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ・再生可能エネルギーの推進 ○適切な排水処理・水資源の有効利用 ○廃棄物の発生抑制・適正処理およびリサイクル 	
S	豊かな生活空間づくり	<ul style="list-style-type: none"> 有資格技術者数の拡充 新技術・新工法等の研究開発投資 CAD-EWA開発による利便性・生産性の向上 災害に対応した復旧訓練や事業所の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ○施工品質・生産性の向上 ○電力の安定供給・強靱（レジリエンス）なインフラ構築 	
S	人財の確保・育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> 安全教育・安全巡視などの実施 重大災害の撲滅 安定した採用と充実した人財育成カリキュラム 女性活躍推進法における「えるぼし認定」 協力企業の施工力維持・事業運営支援
	<ul style="list-style-type: none"> ○安全衛生活動の徹底 ○継続的な雇用の創出・人財育成 ○ダイバーシティの確保・機会均等の充実 ○労働環境の向上・働き方の改革 	
S	地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生活動の継続実施 (事業所周辺等の清掃、公共施設の設備点検、工業高校での出前授業など) PFI事業等を通じた道の駅やまちづくり整備事業など地域サービスへの貢献、学校給食事業での食育・健康管理学習・環境教育への取り組みや国連WFPへの寄付など 高糖度トマトの栽培における当社独自ブランドの確立・販売や地域マルシェへの参加、フードバンクへの寄贈など
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域共生活動への取り組み ○PFI事業等による公共サービスの提供 ○地域農業の活性化 	
G	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の構築 事業リスクへの対応方針 コンプライアンス教育・情報セキュリティ研修の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ○コーポレート・ガバナンス体制の充実 ○リスクマネジメント・BCP 	

■おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。

投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願いいたします。



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

企画部

E-mail: hnkikaku@mail.yondenko.co.jp